

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0097

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	森林整備事業 (補助)			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 伊地知 英己	
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林法第193条、森林法施行令第12条等			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林・林業基本計画(令和3年6月15日閣議決定)</li> <li>・森林整備保全事業計画(令和元年5月28日閣議決定)</li> <li>・全国森林計画(令和3年6月15日閣議決定)</li> </ul>		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害特有の課題である放射性物質の影響に対処するため、「災害に強い森林づくり」として、放射性物質対策と一体となった間伐等の実施やこれらの施業に必要な路網整備を実施するとともに、特に放射性物質の影響等により、森林整備が進みがたい人工林等においては、公的主体による緊急的な間伐等を実施する「汚染状況重点調査地域等森林整備事業」を実施し、豪雨等による森林からの放射性物質を含む土砂の流出防止を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>災害に強い森林づくり 放射性物質対策と一体となった間伐等やこれらの施業に必要な森林作業道、林業専用道の開設等の基盤づくりを実施。</p> <p>汚染状況重点調査地域等森林整備事業 特に放射性物質の影響等で所有者自らでは整備が進めがたい森林について、公的主体による間伐、森林作業道の整備等を実施。</p> <p>補助率:3/10、1/2等</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,545	3,759	3,869	2,564	2,508
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	1,987	2,057	2,177	2,137	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,057	▲ 2,177	▲ 2,137	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	3,475	3,639	3,909	4,701	2,508	
	執行額	3,474	3,639	3,903			
執行率 (%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	97%	101%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	森林環境保全直接支援事業	2,074	1,963	要望額調査に基づく減			
	林業専用道整備事業	490	545				
計	2,564	2,508					



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
森林施業面積(千ha)	活動実績		千ha	5.9	5.4	5.7	-	-	
	当初見込み		千ha	6.7	6.3	7.5	2.7	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	年度執行額(国費)/森林施業面積	単位当たり コスト					千円/ha	589	674
		計算式	百万円/千 ha	3,474/5.9	3,639/5.4	3,903/5.7	-		
政策評価 政策 施策 測定指標 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	5 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展								
	⑱ 森林の有する多面的機能の発揮								
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合(令和2年度実績は暫定値)	実績値	%	-	65.4	65.3	-	-	-
		目標値	%	-	67.2	69	-	-	74.5
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
	生産性の高い林業経営の確立に必要な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量(令和2年度実績は暫定値)	実績値	千万m <sup>3</sup>	-	176	182	-	-	-
		目標値	千万m <sup>3</sup>	-	177	184	-	-	207
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>植付け、下刈り、間伐といった森林の整備や、間伐等の実施に必要な路網の整備等に対する補助。 国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等の森林の多面的機能を持続的に発揮させるとともに、地球温暖化対策として、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に掲げる森林吸収量の目標である令和12年度の森林吸収量2.0%(平成25年度比)の確保が必要であり、これを達成するために、多様で健全な森林の整備を適時適切に実施する。</p>								
取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林整備保全事業計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」等を達成するための主要施策として位置付けられている。また、「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」では「土壌の流出を防ぐ間伐等の森林整備とその実施に必要な放射性物質対策等を引き続き行う」とされており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地において、「災害に強い森林づくり」のための間伐等や放射性物質の影響等のある地域で公的主体による間伐等を推進することで、国民の森林に対する要請に応える事業であり、復興に向けて必要かつ適切な事業である。また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、事業主体の裁量において適切に実施されるものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助率は、国と地方の機能分担や費用負担のあり方等を考慮しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	年度毎の事業内容、施業箇所の条件、資材価格等に差異があることから、単位あたりのコストを単純に比較することは困難であるが、前年度に比べ労務費が上昇しており、福島県において比較的単価の高い汚染状況重点調査地域等森林整備事業における事業量が増加したことにより単位当たりコストが上昇している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国は、県が補助する費用の一部を補助することから、県を通じた補助金の交付を行っており、中間段階での支出は合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目使途は、事業目的に即し必要なものに限定されていることを実績報告書等で確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は100%である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	森林所有者や他事業との調整等に不測の日数を要したことなどから繰越が生じている。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助単価設定の基となる歩掛について、毎年度実施する調査結果により見直しを行うなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	達成度は95～99%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実態に応じた間伐等の森林施業、路網の整備を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	単位当たりコストが増加したことにより、活動実績は見込みを下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切に整備された森林は、国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を十分に発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	東日本大震災の被災地において、森林整備事業(補助)は、民有林において森林所有者や森林組合、地方公共団体等が行う間伐等とこれらの施業を実施するために必要となる路網整備等を支援している。また、森林整備事業(国研)は民有林において森林所有者の自助努力では適切な整備が困難な奥地水源林を対象としている。また、森林整備事業(直轄)は国有林を対象とし、必要な森林整備を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	20 - 0096		森林整備事業(直轄)
	復興庁	20 - 0098		森林整備事業(国研)

<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は被災地において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響等により森林整備が進み難い人工林等において、公的主体による緊急的な間伐等を推進することで、森林の多面的機能の発揮に対する国民の要請に応える事業であり、優先度も高い。
	改善の方向性	事業終了に向けて、関係地方公共団体と連携し、事業の進捗管理を徹底することが求められており、県と連携を密にして引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

**外部有識者の所見**

対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り

的確なニーズ把握に努め、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り

引き続き、県からの要望等を通じてニーズの把握に努め、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

**備考**

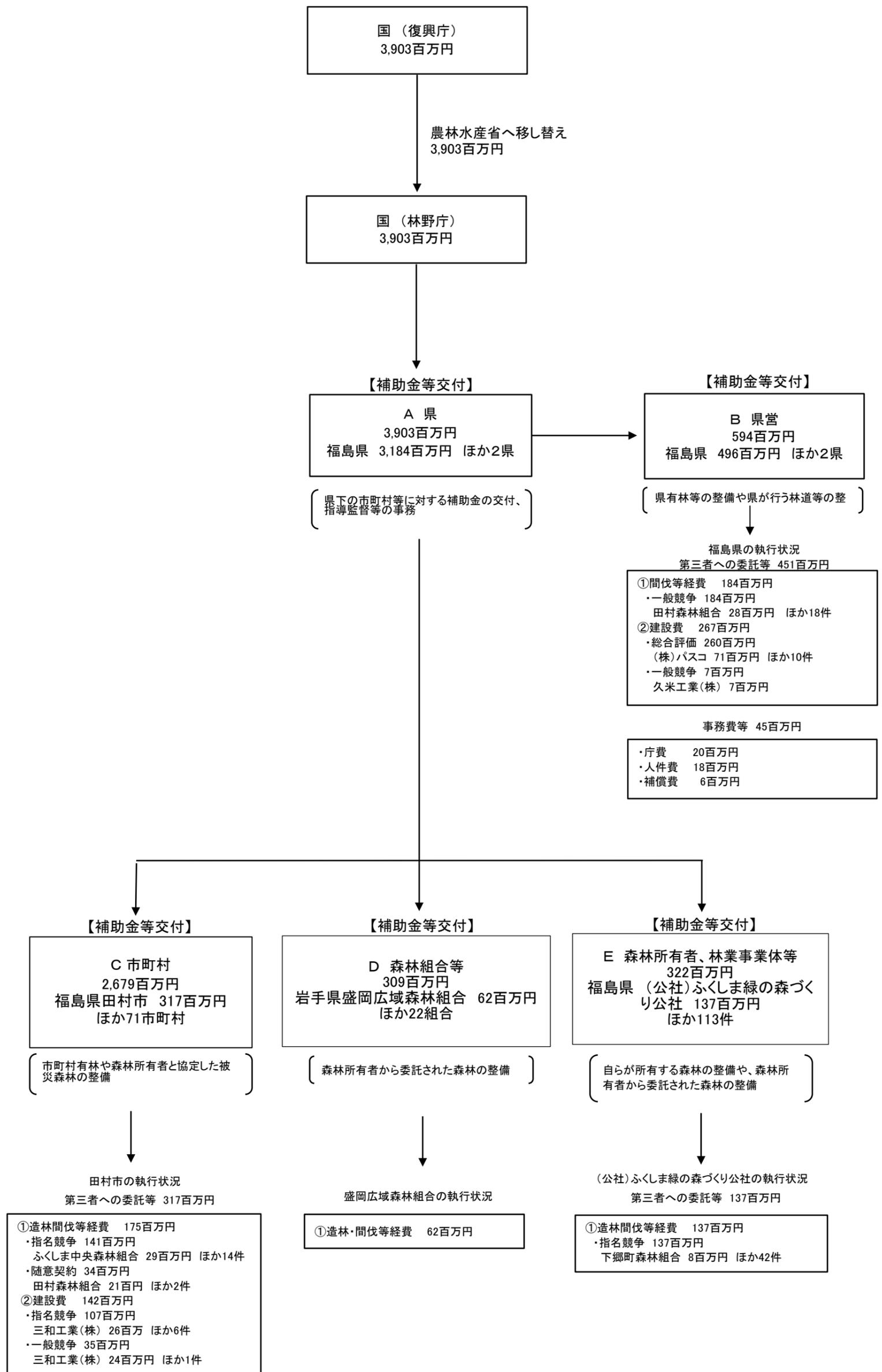
-

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	97			
平成25年度	130			
平成26年度	149			
平成27年度	0149			
平成28年度	0133			
平成29年度	0106			
平成30年度	0099			
令和元年度	復興庁 - 0103			
令和2年度	復興庁 - 0099			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.福島県			B.福島県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	市町村、森林組合、森林所有者等が実施する森林整備、林道の開設に対する補助	2,688	建設費	林道の開設に係る工事請負費	267
建設費	林道の開設に係る工事請負費	267	造林間伐等経費	県有林の整備(間伐等の実施経費)	184
造林間伐等経費	県有林の間伐等の実施に係る経費	184	庁費	森林整備事業、林道事業を実行するために必要な需用費、役務費等	20
庁費	森林整備事業、林道事業を実行するために必要な需用費、役務費等	20	人件費	市町村・事業体の指導・検査等に従事する職員の給料等	18
人件費	市町村・事業体の指導・検査等に従事する職員の給料等	18	補償費	林道の開設に伴う立木補償費等	6
補償費	林道の開設に伴う立木補償費等	6	旅費	森林整備事業の現地検査等に必要な旅費	1
旅費	森林整備事業の現地検査等に必要な旅費	1			
計		3,184	計		496
C.福島県田村市			D.岩手県盛岡広域森林組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
造林間伐等経費	ふくしま森林再生事業(森林整備)の実施に係る委託費	175	造林間伐等経費	間伐等の実施に係る経費	62
建設費	林道の開設に係る測量委託費、工事請負費等	142			
計		317	計		62
E.(公社)福島県ふくしま緑の森づくり公社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
造林間伐等経費	間伐等の実施に係る委託費	137			
計		137	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	市町村等が実施する森林整備事業に対する補助等	3,184	補助金等交付	-	--	
2	岩手県	4000020030007	市町村等が実施する森林整備事業に対する補助等	535	補助金等交付	-	--	
3	宮城県	8000020040002	市町村等が実施する森林整備事業に対する補助等	184	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	県有林における間伐等や林道整備の実施	496	補助金等交付	-	--	
2	岩手県	4000020030007	県有林における間伐等や林道整備の実施	73	補助金等交付	-	--	
3	宮城県	8000020040002	県有林における間伐等や林道整備の実施	25	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県田村市	2000020072117	市有林等における間伐等や林道整備の実施	317	補助金等交付	-	--	
2	福島県福島市	1000020072010	市有林等における間伐等や林道整備の実施	157	補助金等交付	-	--	
3	福島県塙町	5000020074837	町有林等における間伐等や林道整備の実施	137	補助金等交付	-	--	
4	福島県川内村	1000020075442	村有林等における間伐等の実施	120	補助金等交付	-	--	
5	福島県小野町	8000020075221	町有林等における間伐等や林道整備の実施	111	補助金等交付	-	--	
6	岩手県釜石市	8000020032115	市有林等における間伐等の実施	109	補助金等交付	-	--	
7	福島県広野町	1000020075418	町有林等における間伐等や林道整備の実施	99	補助金等交付	-	--	
8	福島県葛尾村	8000020075485	村有林等における間伐等や林道整備の実施	89	補助金等交付	-	--	
9	福島県伊達市	2000020072133	市有林等における間伐等や林道整備の実施	88	補助金等交付	-	--	
10	福島県棚倉町	6000020074811	町有林等における間伐等の実施	78	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県盛岡広域森林組合	4400005007698	森林所有者から委託された森林の整備等	62	補助金等交付	-	-	
2	岩手県一関地方森林組合	5400505000697	森林所有者から委託された森林の整備等	53	補助金等交付	-	-	
3	岩手県遠野地方森林組合	8400005003768	森林所有者から委託された森林の整備等	50	補助金等交付	-	-	
4	福島県会津若松地方森林組合	5380005008054	森林所有者から委託された森林の整備等	28	補助金等交付	-	-	
5	福島県ふくしま中央森林組合	6380005003772	森林所有者から委託された森林の整備等	22	補助金等交付	-	-	
6	岩手県気仙地方森林組合	3402705000108	森林所有者から委託された森林の整備等	21	補助金等交付	-	-	
7	岩手県釜石地方森林組合	7400005004494	森林所有者から委託された森林の整備等	9	補助金等交付	-	-	
8	福島県下郷町森林組合	4380005009755	森林所有者から委託された森林の整備等	8	補助金等交付	-	-	
9	岩手県宮古地方森林組合	8400005004056	森林所有者から委託された森林の整備等	8	補助金等交付	-	-	
10	福島県会津北部森林組合	2380005010293	森林所有者から委託された森林の整備等	7	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県(公社)ふくしま緑の森づくり公社	6380005000134	自らが所有する森林等の整備	137	補助金等交付	-	-	
2	岩手県(株)柴田産業	8400001008201	自らが所有する森林等の整備	16	補助金等交付	-	-	
3	宮城県(一社)宮城県林業公社	4370005000153	自らが所有する森林等の整備	14	補助金等交付	-	-	
4	福島県(有)六和林業	9380002033290	自らが所有する森林等の整備	14	補助金等交付	-	-	
5	岩手県(有)二和木材	5400002004086	自らが所有する森林等の整備	13	補助金等交付	-	-	
6	福島県(有)川島林業	7380002031593	自らが所有する森林等の整備	9	補助金等交付	-	-	
7	岩手県(有)川又林業	2021002055755	自らが所有する森林等の整備	5	補助金等交付	-	-	
8	岩手県森林整備協同組合	5400005000314	自らが所有する森林等の整備	4	補助金等交付	-	-	
9	福島県協和木材(株)	1380001010637	自らが所有する森林等の整備	4	補助金等交付	-	-	
10	岩手県日本製紙木材(株)	2010001125974	自らが所有する森林等の整備	4	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	